

# 国は復興責任を果たせ

## 廃炉、賠償、除染：課題は山積

### 福島を現況を発信し続けたい

福島県保険医協会理事長 酒井 学



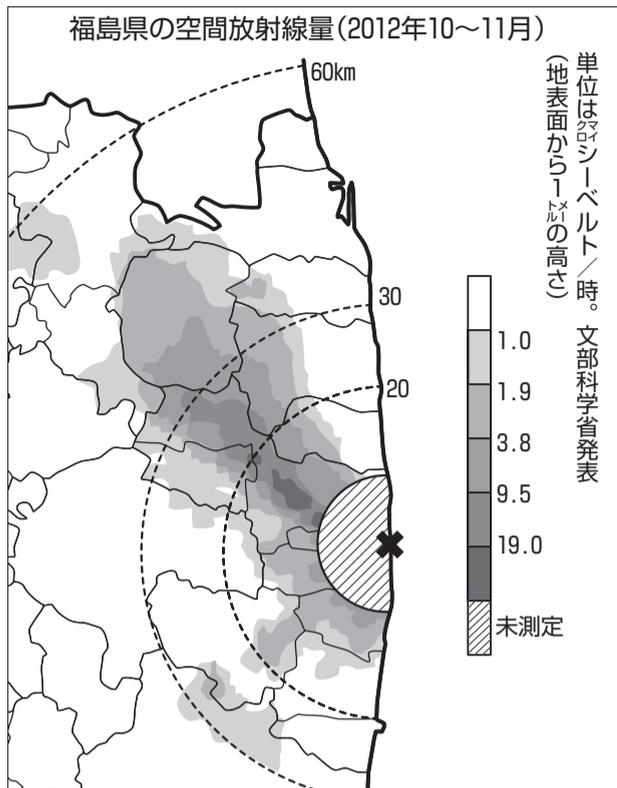
# 3・11 忘れない (下)

### 伸びない内部被曝検査の実施率

原発事故により放出された放射性物質による健康への影響は、正確な情報が必要だ。問診票で東日本大震災後の行動記録や自家栽培野菜の摂取の有無などを尋ね、外部・内部被曝線量を推定する福島県「県民健康管理調査」の回収率が、「震災直後のことは覚えていない」「記入量が多い」等の理由で、昨年12月5日時点で23.1%にとどまり、データ不足による調査への影響が懸念されている。

安倍首相は、福島県選出の根本匠氏を復興大臣に、森雅子氏を少子化担当大臣に任命し、福島県民に「寄り添う」と述べた。森大臣はテレビ番組で「子ども・被災者支援法」の具体化、予算化を急ぐとして「事故当時18歳以下の子どものために19歳以降も無料になるような制度」「屋内、屋外の遊び場の拡充」などを進めたいと述べている。

しかし、昨年10月に福島県が開始した18歳以下の医療費無料化には年間40億円が必要とされ、県の基金は6年程度で枯渇する見通しである。加えて



「原発ゼロ」はオール福島の声

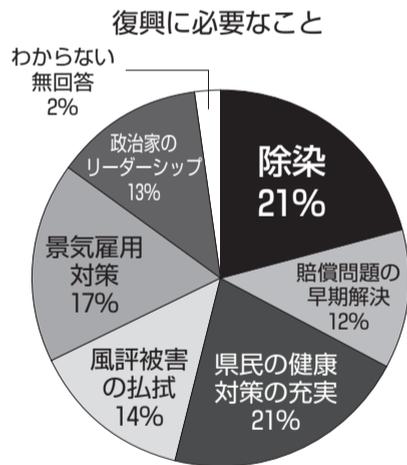
佐藤雄平福島県知事は昨年11月19日、東京電力に対して課してきた「核燃料税」を年内限りで廃止することを表明し、12月6日には共産党県議団の質問に対して「原発事故は『人災』と答弁した。加害者に『人災』と認めさせるかどうかは、除染や賠償を進める上で極めて重要であり、二つの県知事の表明は、徹底した除染、差別のない完全補償、県内全原発廃炉」というさらなる高まる県民の総意を受けてのものである。

こうした中、福島民報社(福島県下一の発行部数を誇る新聞社)が県政の重要課題に対する県民意識調査を行い1月5日までに結果をまとめた。それによると冷温停止状態中の東京電力福島第一原発5・6号機、第二原発1〜4号機の再稼働に

状況変わらず 政権交代後も深刻な

しかしながら政権奪取後の安倍首相は、オール福島の声、国民多数の「原発ゼロ」の声に逆らい、原発再稼働の推進を宣言し、新増設の推進を公言している。

未だに福島県民のおかれた深刻な事態は変わっていない。事故収束と廃炉、すべての原発被書に対する全面賠償、迅速で徹底した除染、被災者・避難者の支援、子ども達をはじめすべての県民の



# 募集再開!

## 受付期間 4月25日まで

## 協会会員のための 休業保障

### 営利を目的としない加入者相互の助け合い制度

- ① 最長730日の長期保障!
  - ② 掛金が満期まで変わりません
  - ③ 掛け捨てではありません
  - ④ 自宅療養、代診をおいても給付
  - ⑤ 他所得補償との重複受給OK!
- 【加入日】 2013年8月1日  
【加入申込資格】  
① 加入日現在健康で1つの主たる医療機関等で週4日以上かつ週16日時間以上で業務に従事している。  
② 59歳(昭和29年2月2日以降生まれ)までの保険医協会会員で、約款に同意できる保険医。  
※加入(増口)申込みできる方は、上の要件を全て満たす方です。

□給付内容 (1口につき)

給付金の種類	受給資格	給付内容・日数など
傷病休業給付金	【疾病】2013年11月以降に発病した病気を原因に休業したとき、【傷害】2013年8月1日以降の傷害を原因に休業したとき	傷病も傷害も6日以上連続して休業した場合、6日目から1日につき自宅6,000円、入院2,000円を加算【通算給付日数500日まで】
入院給付金		
長期療養給付金	傷病給付金の限度日数(500日)を超えて、引き続き連続して休業したとき	1日につき自宅3,000円、入院6,000円【連続1回限り230日限度】
弔慰給付金	傷病により死亡したとき	500,000円 (+脱退給付金)
高度障害給付金	傷病により高度障害状態になったとき	500,000円 (+脱退給付金)
脱退給付金	加入3年以上経過した後、脱退したとき	別に定める脱退給付金表により給付金額を確定

※資料請求、お問合せは、保険医協会共済部 (☎06-6568-7731) まで。